

令和 4 年度

問 題

令和4年度 問題

第1問

以下の資料に基づき、決算日の調整後の当座預金勘定残高として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

当店の決算日現在の当座預金勘定残高は500,000円であったが、銀行から受け取った残高証明書の残高は480,000円であったので、不一致の原因を調査したところ、次の事実が判明した。

- ① 仕入先銀座商店へ買掛金80,000円の支払いのために振出した小切手が、未取付であった。
- ② 得意先京橋商店から売掛金150,000円の当座振込があったが、通知未達のため未記入である。
- ③ 得意先新橋商店が振出した小切手200,000円を当座預金口座へ預け入れたが、いまだ取り立てられていない。
- ④ 水道光熱費50,000円の通知が未達である。

〔解答群〕

- ア 520,000円
- イ 600,000円
- ウ 620,000円
- エ 720,000円

第2問

A、B、Cの各商店は、いずれも資産2,000万円、負債500万円を有する小売業であるが、あるとき各商店ともそれぞれ800万円で店舗を増築した。支払いの内訳は以下のとおりである。

- ・ A店は全額を自店の現金で支払った。
- ・ B店は建築費の半額を銀行より借入れ、残額を自店の現金で支払った。
- ・ C店は全額、銀行からの借入れであった。

下表のア～オのうち、増築後の各商店の財政状態を示すものとして、最も適切なものはどれか。

(単位：万円)

| | 店名 | 資 産 | 負 債 | 純資産 |
|---|----|-------|-------|-------|
| ア | A | 2,000 | 500 | 1,500 |
| | B | 2,000 | 900 | 1,100 |
| | C | 2,800 | 1,300 | 1,500 |
| イ | A | 2,000 | 500 | 1,500 |
| | B | 2,400 | 900 | 1,500 |
| | C | 2,800 | 1,300 | 1,500 |
| ウ | A | 2,800 | — | 2,800 |
| | B | 2,800 | 400 | 2,400 |
| | C | 2,800 | 800 | 2,000 |
| エ | A | 2,800 | 500 | 1,500 |
| | B | 2,800 | 900 | 1,500 |
| | C | 2,800 | 1,300 | 1,500 |
| オ | A | 2,800 | 500 | 2,300 |
| | B | 2,800 | 900 | 1,900 |
| | C | 2,800 | 1,300 | 1,500 |

第3問

収益認識のタイミングとして、最も適切なものはどれか。

- ア 委託販売において、商品を代理店に発送した時点
- イ 割賦販売において、商品を引き渡した時点
- ウ 試用販売において、試用のために商品を発送した時点
- エ 予約販売において、商品の販売前に予約を受けた時点

第4問

外貨建取引に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 外貨建の金銭債権・債務、前払金・前受金については、決算日の直物為替レートにより換算する。
- イ 為替差損益は、原則として営業外収益または営業外費用とする。
- ウ 在外支店の財務諸表項目の換算は、決算日の直物為替レートにより換算する。
- エ 二取引基準とは、自国通貨と外国通貨で帳簿を作成することをいう。

第5問

貸借対照表における無形固定資産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 受注制作のソフトウェアについても償却を行う。
- イ 人的資産は無形固定資産に含まれる。
- ウ のれんは減損処理の対象となる。
- エ 無形固定資産の償却には定額法と定率法がある。

第6問

原価計算における非原価項目として、最も適切なものはどれか。ただし、すべて正常なものであるとする。

- ア 売上債権に対する貸倒引当金繰入
- イ 減価償却費
- ウ 仕損、減損、棚卸減耗損
- エ 支払利息

第7問

当社は資本金1億円以下の中小法人に該当する。当期400万円の繰越欠損金を計上した。そのときの仕訳として、最も適切なものはどれか（単位：万円）。なお、法人税の実効税率は30%とする。

| | | | | |
|---|------------|-----|------------|-----|
| ア | (借)繰越利益剰余金 | 120 | (貸)繰越欠損金 | 120 |
| イ | (借)繰越利益剰余金 | 400 | (貸)繰越欠損金 | 400 |
| ウ | (借)繰延税金資産 | 120 | (貸)法人税等調整額 | 120 |
| エ | (借)法人税等調整額 | 120 | (貸)繰延税金負債 | 120 |

第8問

従業員の給料・賞与支払時に「預り金」として処理するものとして、最も不適切なものはどれか。

- ア 源泉所得税
- イ 事業主負担の社会保険料
- ウ 社内預金
- エ 従業員負担の生命保険料

第9問

退職給付会計に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 退職給付会計における年金資産とは、制度に基づいて積み立てられた年金資産だけでなく、一定の要件を満たした外部積立の資産も年金資産とみなしている。
- イ 退職給付会計における費用は、「退職給付費用」として企業の損益計算書に計上される。
- ウ 退職給付制度が終了した場合、資産の減少を伴って退職給付債務が減少する。
- エ 年金資産および年金債務は両建てで貸借対照表に表示されなければならない。

第10問

自己株式の会計処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 自己株式の取得は、他社の株式を取得する場合と同様に処理される。
- イ 自己株式の取得は純資産の減少、自己株式の売却は純資産の増加として処理する。
- ウ 自己株式を消却した場合、その他利益剰余金が減少する。
- エ 自己株式を消却した場合、資産が減少する。

令和 4 年度

解答・解説

令和4年度 解答

| 問 題 | 設 問 | 正解 | 配点 | 正解率 |
|------|-----|----|----|-----|
| 第1問 | — | イ | 4 | B |
| 第2問 | — | イ | 4 | A |
| 第3問 | — | イ | 4 | A |
| 第4問 | — | イ | 4 | A |
| 第5問 | — | ウ | 4 | B |
| 第6問 | — | エ | 4 | B |
| 第7問 | — | ウ | 4 | B |
| 第8問 | — | イ | 4 | A |
| 第9問 | — | エ | 4 | C |
| 第10問 | — | イ | 4 | C |
| 第11問 | — | ウ | 4 | A |
| 第12問 | 設問1 | ウ | 4 | A |
| | 設問2 | ウ | 4 | A |
| 第13問 | 設問1 | イ | 4 | A |
| | 設問2 | ウ | 4 | A |
| 第14問 | — | エ | 4 | B |
| 第15問 | — | ウ | 4 | D |
| 第16問 | — | エ | 4 | D |
| 第17問 | — | エ | 4 | B |
| 第18問 | — | ア | 4 | D |
| 第19問 | — | ア | 4 | C |
| 第20問 | — | ウ | 4 | A |
| 第21問 | — | エ | 4 | B |
| 第22問 | — | エ | 4 | A |
| 第23問 | — | イ | 4 | B |

※正解及び配点は、(社)中小企業診断協会から発表されたものです。

※正解率は、当校の採点サービスに基づいたものですので、ご注意下さい。

- A：正解率60%以上
- B：正解率50%以上60%未満
- C：正解率40%以上50%未満
- D：正解率40%未満

令和4年度 解説

<総評>

令和4年度の本試験は、問題数は23題（昨年23題）、設問数は25問（昨年25問）であった。昨年に引き続き、5肢択一の問題が2問（昨年1問）出題されている。

出題内容は、会計分野（財務会計・管理会計等）が15問（昨年14問）、財務分野（ファイナンス）が10問（昨年11問）であった。近年は、会計分野からの出題割合が高くなっており、昨年に引き続き、今年も会計分野の出題割合が高かった。しかし、出題論点を考慮すると、定番の論点の出題が少なく、全体的な難易度は例年よりやや高いレベルにあったと思われる。したがって、今年度は、定番の問題を落とすことなく、それ以外の問題で得点を積み重ねることができれば、合格基準点である60点を確保できたものと思われる。

出題パターンを見ると、計算を必要とする問題は11問（昨年10問）であり、例年よりやや少なかった。このうち、比較的計算しやすい問題で得点を積み重ねられたかが重要となる。特に、第1問（当座預金勘定残高）、第2問（各商店の財政状態）、第11問（機械の取得原価）、第12問の設問1及び2（直接原価計算、損益分岐点売上高）、第13問の設問1（借入額の計算）、第14問（貸付金の現在価値）は正解をしてほしい問題である。

一方、計算を必要としない問題も例年並みの14問（昨年15問）であり、これらの問題については、得点しやすい問題とそうでない問題とをしっかりと区別して、得点できる問題について、いかに確実に解答できたかが重要となる。特に、第6問（非原価項目）、第8問（預り金）、第10問（自己株式）、第21問（投資の評価基準）は正解をしてほしい問題である。

第1問

【解答】

イ

【本問の論点】

当座預金の決算修正に関する問題である。

【解説】

当座預金は、預金の預け入れと引き出しの記帳の時期が企業側と銀行側とで異なることがあるため、企業の当座預金勘定残高と銀行残高証明書の当座預金残高とが一致しないことが少なくない。その場合には、定期的に両者を照合して、両者が一致することを確認するとともに、もしも不一致であればその原因を調査し、必要な修正を行わなければならない。

① 未取付小切手

代金を支払うために小切手を振り出したが、受け取った相手が銀行で換金していない状態（取引先が銀行に小切手を未呈示の状態）の小切手である。

未取付小切手が発生していても当店の記帳は適正であるため、当店の当座預金勘定を調整する必要はない。

② 振込未通知

銀行側で当座預金口座への振込を処理済みであるが、当店側では未処理となっている。よって、次の決算修正仕訳が必要である。

| | | | | | |
|-----|------|---------|-----|-----|---------|
| (借) | 当座預金 | 150,000 | (貸) | 売掛金 | 150,000 |
|-----|------|---------|-----|-----|---------|

③ 未取立小切手

取引先から受け取った小切手を銀行に預け入れたが、銀行がまだ取り立てていない状態の小切手である。

未取立小切手が発生していても当店の記帳は適正であるため、当店の当座預金勘定を調整する必要はない。

④ 出金未通知

銀行側で当座預金口座からの出金を処理済みであるが、当店側では未処理となっている。よって、次の決算修正仕訳が必要である。

| | | | | | |
|-----|-------|--------|-----|------|--------|
| (借) | 水道光熱費 | 50,000 | (貸) | 当座預金 | 50,000 |
|-----|-------|--------|-----|------|--------|

よって、当店の決算修正後の当座預金勘定残高は600,000円（＝500,000円＋150,000円－50,000円）となり、イが正解である。

- イ 最も適切である。割賦販売とは、分割払いにて代金を受け取る販売方法をいう。割賦販売では、通常の商品売買における代金回収部分が分割払いとなるだけである。分割払いであっても代金相当の売上債権が計上されるため、通常の商品売買と同様に商品を引き渡した時点で収益を認識する。
- ウ 不適切である。試用販売とは、得意先に商品をあらかじめ引き渡し、得意先が使用したあと購入するか否かを定める条件で販売する方法をいう。試用販売については、得意先が買い取りの意思表示をした時点で収益を認識する。
- エ 不適切である。予約販売とは、得意先から予約金を受け取って、一定期間後に、商品の引渡しを約束する販売である。予約販売については、商品を引き渡した時点で収益を認識する。

第4問

【解答】

イ

【本問の論点】

外貨建取引に関する問題である。

【解説】

外貨建取引とは、売買価額その他取引価額が外国通貨により表示されている取引のことである。

- ア 不適切である。外貨建の金銭債権・債務は決算日の直物為替レートで換算するが、外貨建の前払金・前受金は取得時の為替レートによる換算額で表示する。
- イ 最も適切である。為替差損益は、原則として営業外損益として表示される。
- ウ 不適切である。在外支店の財務諸表項目の換算は、本店の外貨建項目の換算方法と整合させるため、原則として、本店における外貨建取引と同様に換算する。
- エ 不適切である。二取引基準とは、外貨建取引とその代金決済取引とを別個の取引とみなして会計処理を行うことをいう。

第5問

【解答】

ウ

【本問の論点】

無形固定資産に関する問題である。

【解説】

- ア 不適切である。受注製作のソフトウェアは、販売先から受注して製作するソフトウェアであるため、棚卸資産として計上される。よって、償却は行わない。
- イ 不適切である。人的資産は、従業員の給料などが費用として損益計算書に計上されるが、貸借対照表上の資産としては計上されない。
- ウ 最も適切である。貸借対照表上、のれんは無形固定資産として計上されるが、のれんの価値が低下した場合には、減損処理の対象となる。
- エ 不適切である。無形固定資産の償却には、定額法が採用されており、定率法は適用できない。

第6問

【解答】

エ

【本問の論点】

原価計算における非原価項目に関する問題である。

【解説】

製品の製造にかかった費用のことを製造原価という。製造原価に販売費および一般管理費を加えたものを総原価という。総原価以外の費用または損失等は、非原価項目とよばれる。

| | | |
|-------------|---------|-------|
| 材 料 費 | 製 造 原 価 | 総 原 価 |
| 労 務 費 | | |
| 経 費 | | |
| 販売費および一般管理費 | | 非原価項目 |
| 営業外費用・特別損失等 | | |

- ア 不適切である。売上債権に対する貸倒引当金繰入は、販売費および一般管理費であるため、非原価項目ではない。
- イ 不適切である。減価償却費は、製造原価または販売費および一般管理費であるため、非原価項目ではない。
- ウ 不適切である。仕損、減損、棚卸減耗損は、製造原価または販売費および一般管理費であるため、非原価項目ではない。
- エ 最も適切である。支払利息は、財務費用（営業外費用）であるため、非原価項目である。

第7問

【解答】

ウ

【本問の論点】

繰越欠損金の会計処理に関する問題である。

【解説】

繰越欠損金制度では、ある年度の課税所得がマイナスとなり税務上の欠損金が生じ、その発生年度の翌期以降で課税所得が生じたときには、その欠損金を翌期以降に繰り越すことができる。このとき、将来に繰り越すことができる欠損金を繰越欠損金という。

繰越欠損金は、税効果会計の対象となり、後に黒字となった事業年度の損金に算入することができるため、繰延税金資産として処理される。よって、当期400万円の繰越欠損金を計上したときの税効果会計の仕訳は次のとおりである（単位：万円）。

（借） 繰延税金資産 120 （貸） 法人税等調整額 120 ※

※ $400 \times 30\% = 120$

したがって、ウが正解である。

第8問

【解答】

イ

【本問の論点】

預り金に関する問題である。

【解説】

預り金とは、従業員などが負担すべき金額について、支払う前に会社が一時的に預かったときの金額のことである。よって、従業員が負担する源泉所得税、社内預金、従業員負担の生命保険料などは「預り金」として処理されるが、事業主負担の社会保険料は「法定福利費」として処理されるため、「預り金」として処理されない。

したがって、イが正解である。

第9問

【解答】

エ

【本問の論点】

退職給付会計に関する問題である。

【解説】

- ア 適切である。退職給付会計における年金資産とは、特定の退職給付制度のために、その制度について企業と従業員との契約（退職金規程等）等に基づき積み立てられた特定の資産をいうが、一定の要件を満たす外部積立の資産も年金資産に含まれる。
- イ 適切である。退職給付会計における費用（勤務費用や利息費用など）は、「退職給付費用」として損益計算書に計上される。
- ウ 適切である。なお、退職給付制度の終了とは、退職給付制度が廃止される場合や、退職給付制度間の移行又は制度の改訂により退職給付債務がその減少分相当額の支払等を伴って減少する場合をいう。
- エ 最も不適切である。原則として、年金債務（退職給付債務）から年金資産を控除して貸借対照表に表示される。

第10問

【解答】

イ

【本問の論点】

自己株式の会計処理に関する問題である。

【解説】

自己株式とは、会社が自ら自社の株式を取得した場合の株式のことであり、貸借対照表上、純資産のマイナス項目として表示される。

- ア 不適切である。自己株式の取得は純資産の減少として処理され、他社の株式を取得する場合は資産の増加として処理される。よって、両者の処理は異なる。
- イ 最も適切である。
- ウ 不適切である。自己株式を消却した場合、その他資本剰余金が減少する。
- エ 不適切である。自己株式を消却しても、資産は減少しない。

第11問

【解答】

ウ

【本問の論点】

機械の取得原価の計算に関する問題である。